

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具、什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

② 建物、ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給与引当預金	528,655	283,089	0	811,744
減価償却引当資産	913,871	0	0	913,871
小計	1,442,526	283,089	0	1,725,615
合計	301,442,526	283,089	0	301,725,615

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	300,000,000	—
小計	300,000,000	0	300,000,000	—
特定資産				
退職給与引当預金	811,744	0	264,288	547,456
減価償却引当資産	913,871	0	913,871	0
小計	1,725,615	0	1,178,159	547,456
合計	301,725,615	0	301,178,159	547,456

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	85,796,550	27,103,128	58,693,422
車両運搬具	5,516,930	5,241,083	275,847
什器備品	5,403,090	5,127,629	275,461
合計	96,716,570	37,471,840	59,244,730

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取市補助金	成田市	—	22,825,000	—	22,825,000	一般正味財産
合計		—	22,825,000	—	22,825,000	